

統計トピックス No. 119

統計が語る平成のあゆみ

総務省統計局では、新しい令和の時代を迎えるに当たり、平成の30年間で様々な統計の結果から振り返りました。

テーマ一覧

<ポイント>

○平成の時代を統計で振り返ると？ 30年間の特徴を1ページに凝縮してご紹介します！

人口

○人口減少社会、少子高齢化(本文1ページ～、統計表1ページ～)

労働

○雇用の流動化、女性の活躍(本文4ページ～、統計表6ページ～)

経済

○デフレの時代から景気回復へ(本文7ページ～、統計表10ページ～)

その他

○ライフスタイルの変化(本文10ページ～、統計表21ページ～)

○インターネットの普及(本文13ページ～、統計表25ページ～)

(別添資料)

○統計が語る平成のあゆみ ポイント及び本文

○統計表

(連絡先)

総務省統計局統計情報利用推進課情報提供第一係

吉田、山口、大森

電話 03-5273-1160、FAX 03-3204-9361

e-mail : y-teikyoul_atmark_soumu. go. jp

(スパムメール防止のため、「@」を「_atmark_」と表示しています。
メールを送る際に「_atmark_」を「@」に直して入力してください。)

統計が語る平成のあゆみ (ポイント)

人 口

人口減少社会、少子高齢化

- 人口減少・少子高齢化：総人口は23年以降一貫して減少。27年には75歳以上人口の割合が0～14歳人口を上回る（1ページ）
- 「団塊の世代」が70歳に：30年で40歳から70歳に（2ページ）
- 未婚率が上昇：男女いずれも上昇傾向。女性の25～29歳は半数超へ（2年：40.4% →27年：61.3%）（2ページ）
- 東京圏への転入超過続く：26年以降は5年連続で10万人超。大阪圏はほぼ転出超過。名古屋圏はほぼ横ばい（3ページ）

労 働

雇用の流動化、女性の活躍

- 非正規雇用が増加：30年で1300万人増加（4ページ）
- 65歳以上就業者が増加：5.5%（元年）から12.9%（30年）へ（4ページ）
- 「M字カーブ」が変化：女性の年齢階級別労働力率は、「M字カーブ」から「台形」に近づき、アメリカを上回る（5ページ）
- 女性の社会進出：鉄道業や研究関係においても女性が増加（6ページ）

経 済

デフレの時代から景気回復へ

- 完全失業率が上昇、バブル期水準まで低下：14年・15年とリーマンショック後の21年に最も高い水準（5.5%）。その後バブル期水準まで低下（2.3%）（7ページ）
- 消費支出が減少：5年をピークに減少傾向（交際費等の減少）（7ページ）
- 緩やかなデフレに：13年から緩やかなデフレに、「デフレの時代」にはサービス価格がゼロ近傍で推移（8ページ）
- 勤め先収入は減少から増加の傾向へ：9年をピークに減少。24年以降は増加傾向へ（9ページ）

その他

ライフスタイルの変化

- 「中食」への支出が増加：調理食品への支出が増加。食材費への支出が減少（10ページ）
- スカートからスラックスへ：スカートへの支出はピーク時の19.5%に（10ページ）
- 育児時間が増加：28年には妻の育児時間（増加傾向）が家事時間（減少傾向）を上回る（11ページ）
- 空き家が増加：全都道府県で上昇し、全国で1割超が空き家に（11～12ページ）

インターネットの普及

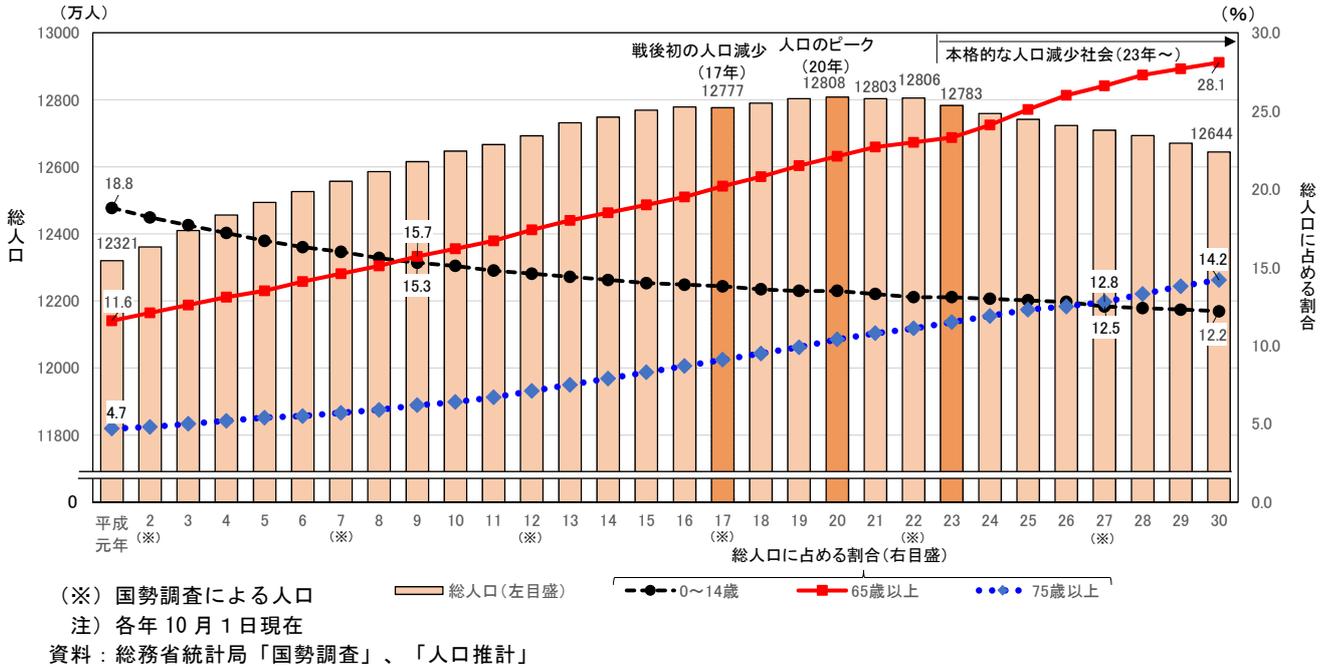
- 携帯電話通信料が増加：通信費は30年で2.2倍。携帯電話通信料が増加し、固定電話通信料の5.9倍に（13ページ）
- ネットショッピングの利用が拡大：利用世帯割合は7.4倍に上昇（13ページ）

人口

人口減少社会、少子高齢化

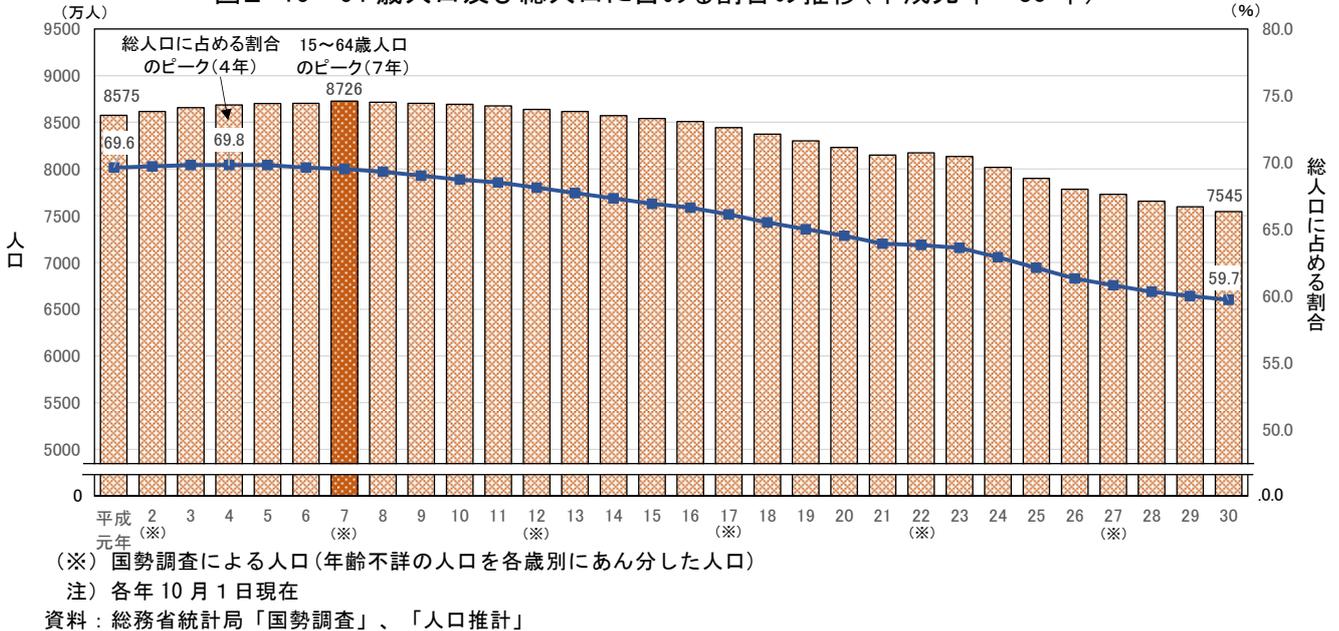
【人口減少・少子高齢化】総人口は、平成20年(12808万人)をピークに、23年(12783万人)以降は一貫して減少しています。年齢区分別の割合をみると、9年に65歳以上人口(15.7%)が0～14歳人口(15.3%)を上回り、30年は65歳以上人口(28.1%)が0～14歳人口(12.2%)の2.3倍となっています。また、27年には75歳以上人口(12.8%)が0～14歳人口(12.5%)を上回りました。

図1 総人口及び総人口に占める0～14歳、65歳以上及び75歳以上人口の割合の推移(平成元年～30年)



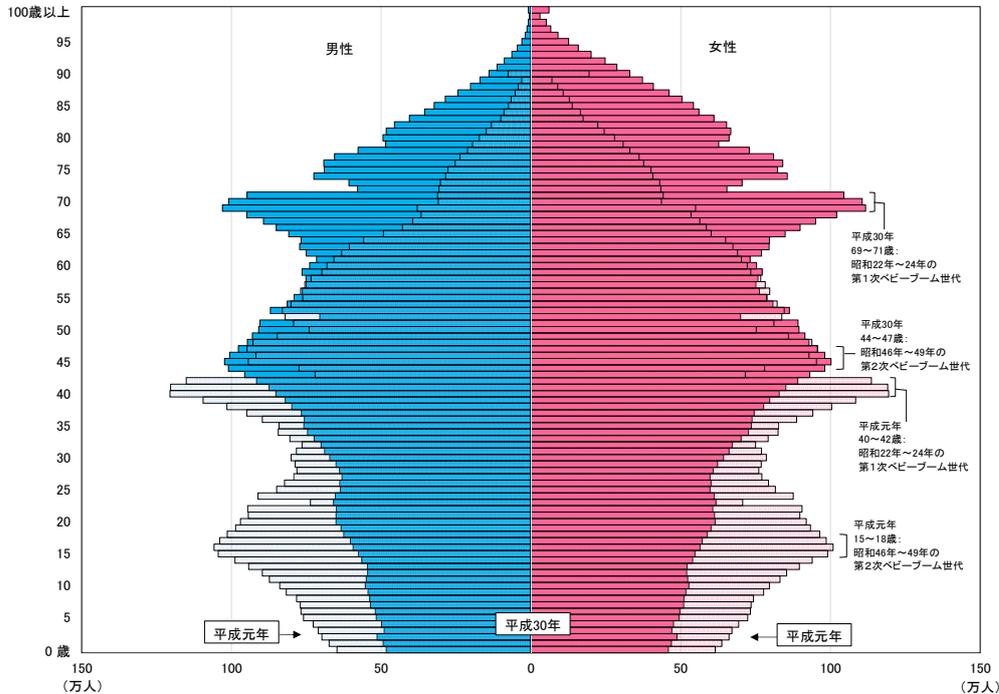
【15～64歳人口が大幅に減少】15～64歳人口は、平成7年(8726万人)をピークに減少し、30年(7545万人)はピーク時より1181万人少なくなっています。また、総人口に占める割合は4年(69.8%)をピークに減少し、30年は59.7%と、6割を下回り、比較可能な昭和25年(1950年)以降の間で最低となりました。

図2 15～64歳人口及び総人口に占める割合の推移(平成元年～30年)



【「団塊の世代」が70歳に】平成元年と30年の人口ピラミッドを比較すると、元年は、「第一次ベビーブーム（昭和22年～24年生まれ）世代」が40～42歳でしたが、29年には70歳を迎え、30年には69～71歳となりました。

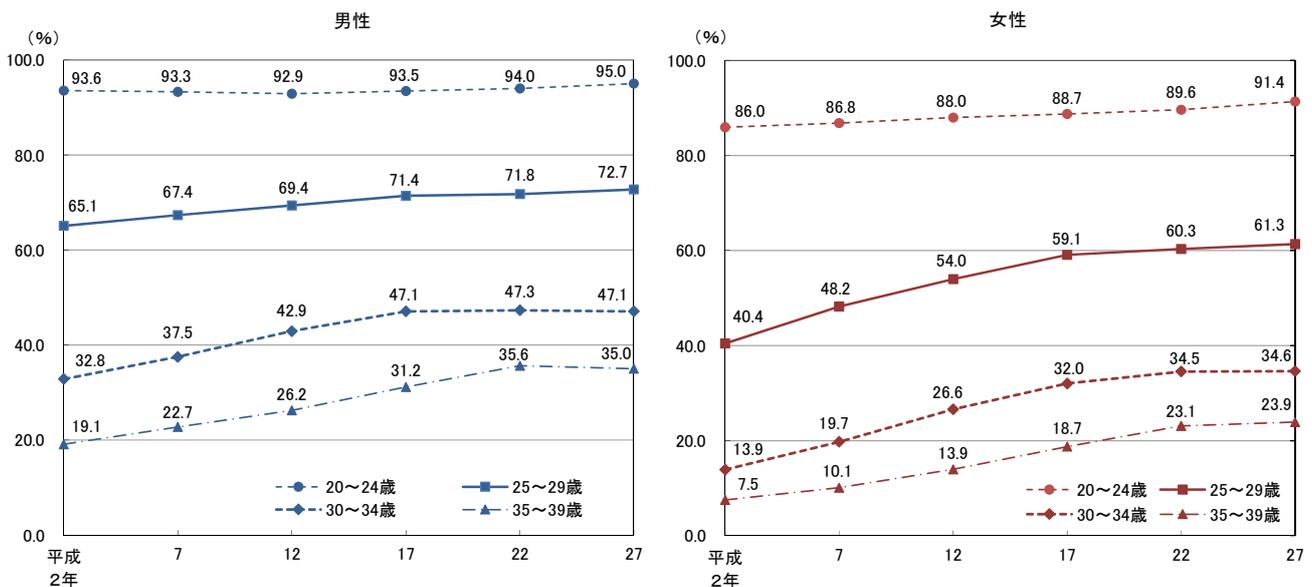
図3 人口ピラミッド(平成元年及び30年)



注) 各年 10月1日現在
資料: 総務省統計局「人口推計」

【未婚率が上昇】未婚率^(※)は、男女いずれも上昇傾向にあります。特に25～29歳の女性の未婚率は、平成2年(40.4%)から27年(61.3%)の25年間で20.9ポイント上昇しています。

図4 20～39歳(5歳階級)の未婚率の推移(平成2年～27年)



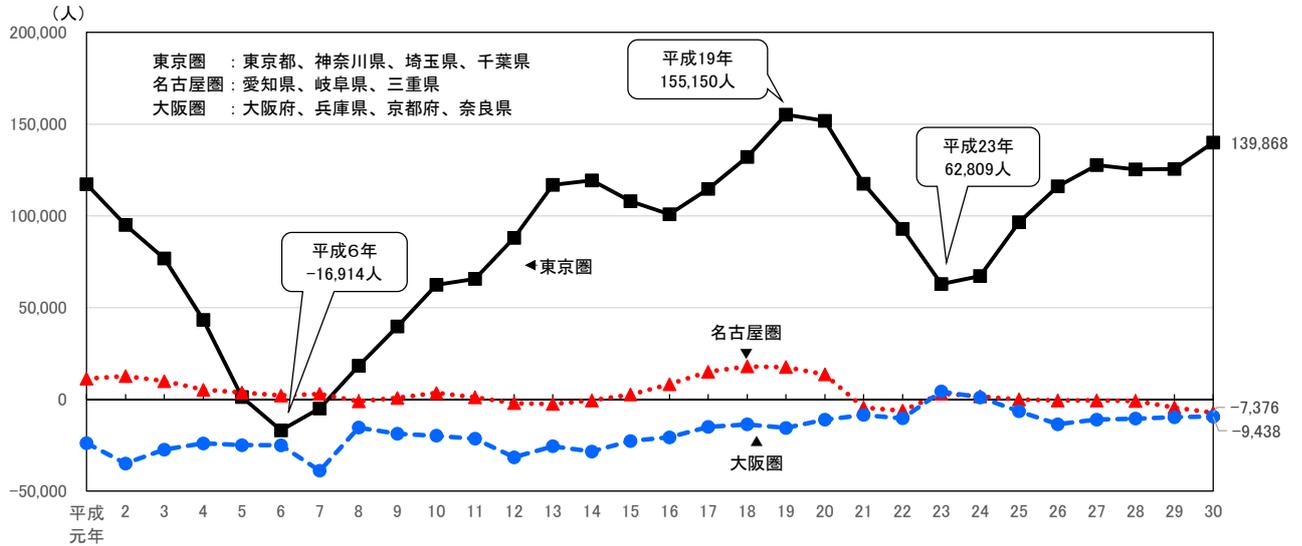
(※) 人口に占める配偶関係が「未婚」の者の割合

注) 各年 10月1日現在

資料: 総務省統計局「国勢調査」

【東京圏への転入超過続く】3大都市圏別の「転入超過数^(※)」をみると、東京圏はバブル崩壊後の平成6年(-16,914人)及び7年(-5,002人)を除き、転入超過となっており、26年以降は5年連続で10万人を超える転入超過となっています。
 大阪圏は23年(4,209人)及び24年(977人)を除き、転出超過となっています。名古屋圏はほぼ横ばいとなっています。

図5 3大都市圏別転入超過数の推移(平成元年~30年)



(※) 転入者数から転出者数を差し引いた数。転入超過数がマイナス(-)の場合は、転出超過を示す。

注) 平成25年以前は日本人のみ

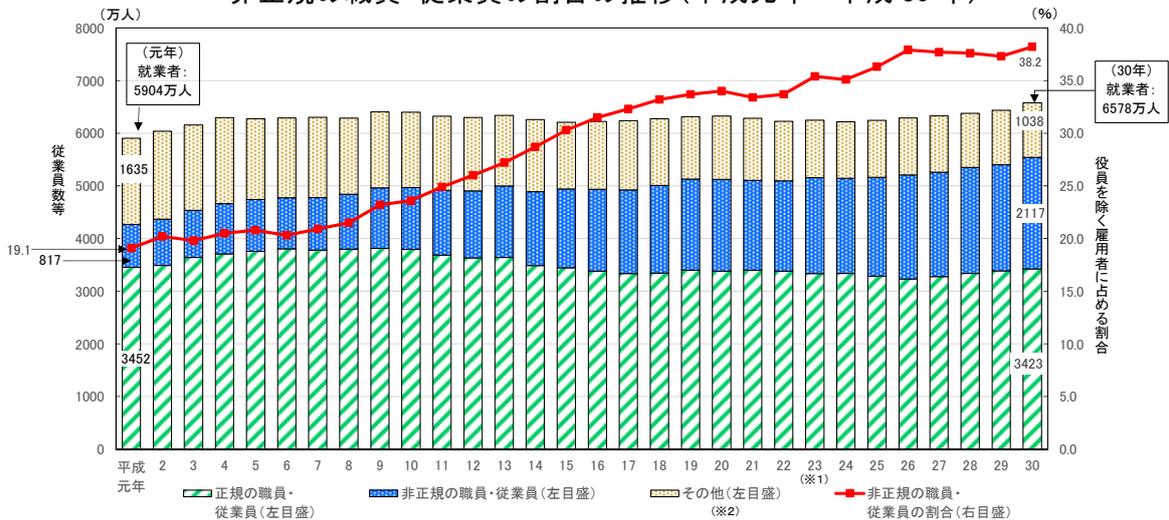
資料: 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

労働

雇用の流動化、女性の活躍

【非正規雇用が増加】「正規の職員・従業員」は平成元年(3452万人)から30年(3423万人)で29万人の減少となりました。一方、「非正規の職員・従業員」は元年(817万人)から30年(2117万人)で1300万人の増加となり、割合は元年(19.1%)から30年(38.2%)で19.1ポイント上昇しました。

図6 正規の職員・従業員、非正規の職員・従業員数及び役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合の推移(平成元年～平成30年)



(※1) 東日本大震災に伴う補完推計値

(※2) 就業者のうち、正規の職員・従業員及び非正規の職員・従業員以外の者

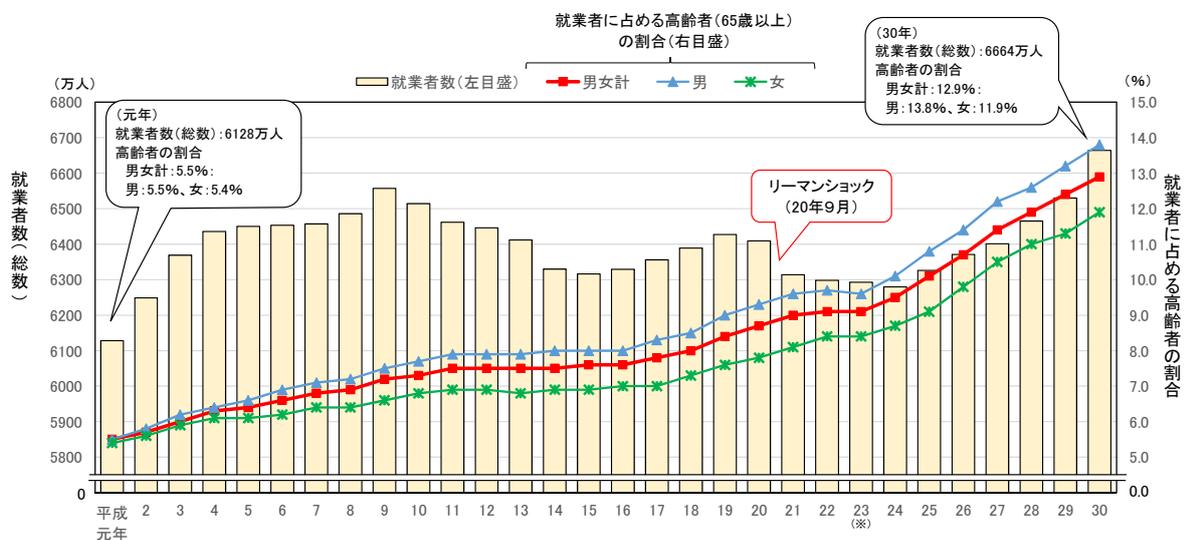
注1) 平成13年以前は「労働力調査特別調査」の2月結果、平成14年以降は「労働力調査詳細集計」の1～3月期平均結果により作成。「労働力調査特別調査」と「労働力調査詳細集計」とでは、調査方法、調査月などが相違することから、時系列比較には注意が必要である。

注2) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合

資料：総務省統計局「労働力調査特別調査」、「労働力調査(詳細集計)」

【65歳以上就業者が増加】「就業者」に占める65歳以上人口の割合は上昇傾向にあり、平成25年(10.1%)に初めて1割を超え、元年(5.5%)から30年(12.9%)で7.4ポイント上昇しています。

図7 就業者数及び就業者に占める高齢者の割合の推移(平成元年～平成30年)

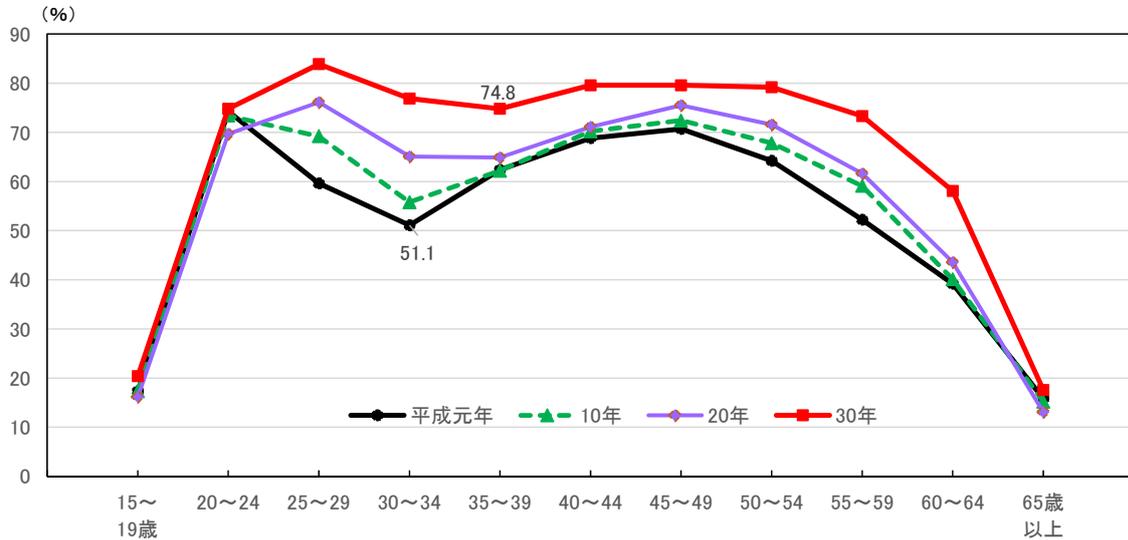


(※) 東日本大震災に伴う補完推計値

資料：総務省統計局「労働力調査(基本集計)」

【「M字カーブ」が変化】女性の年齢階級別の「労働力率^(※1)」をみると、「M字カーブ^(※2)」の底は、平成元年は51.1%（30～34歳）でしたが、30年は74.8%（35～39歳）となっており、M字の底が上昇し、台形に近づいています。

図8 女性の年齢階級別労働力率の推移（平成元年～30年）



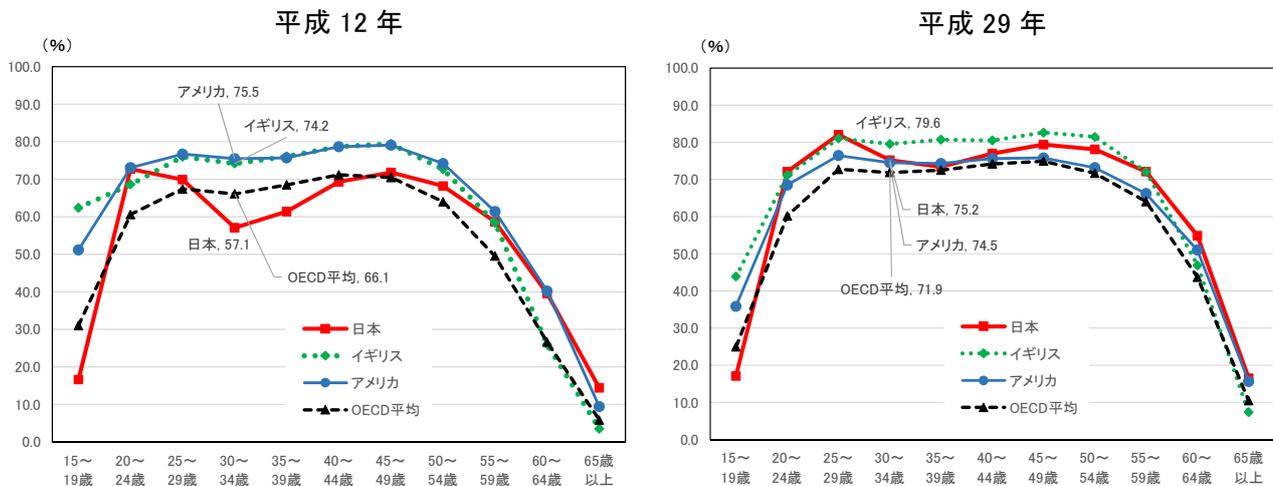
(※1) 労働力率とは、労働力人口比率（(就業者+完全失業者) ÷ 15歳以上人口）のことを指す。

(※2) 女性の労働力率は、一般に、学校卒業後の年代で上昇し、その後、結婚・出産期に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するという、M字カーブを描くといわれる。

資料：総務省統計局「労働力調査（基本集計）」

【女性労働力率がアメリカを上回る】女性の「労働力率」を外国と比較すると、30～34歳について、平成12年は「M字カーブ」の底（57.1%）で、アメリカ（75.5%）に比べ18.4ポイント低くなっていましたが、29年（75.2%）にはアメリカ（74.5%）より高くなっています。

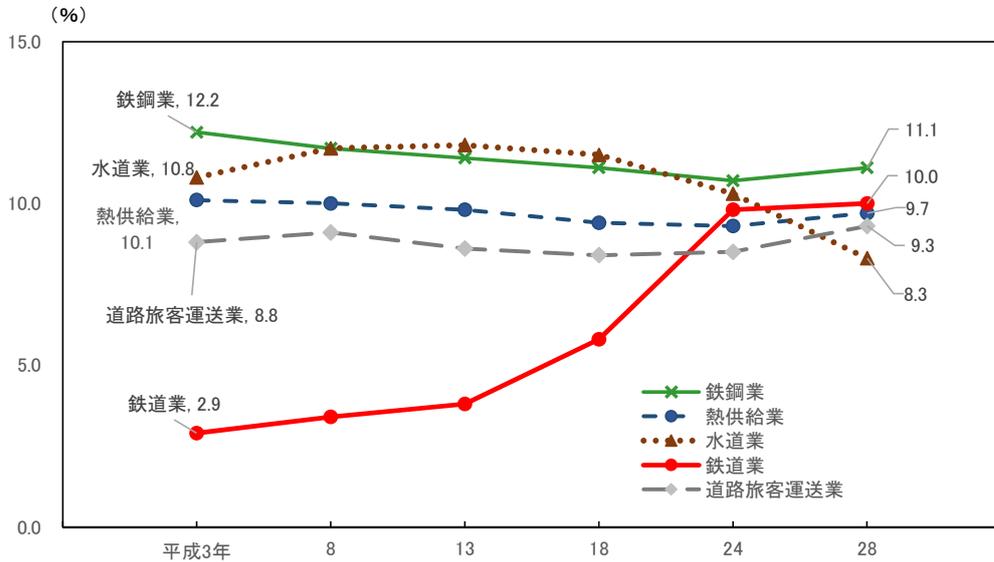
図9 主要国の女性の年齢階級別労働力率（平成12年・29年）



資料：日本は総務省統計局「労働力調査（基本集計）」、他国及びOECD平均は「OECD.Stat」

【鉄道業の女性従業者が3.4倍に】男性の職場とみられていた「鉄道業」における女性従業者の割合は、平成3年(2.9%)から28年(10.0%)の25年間で3.4倍となっています。

図10 産業中分類別女性従業者の割合の推移(平成3年～28年)-平成3年の下位5産業-

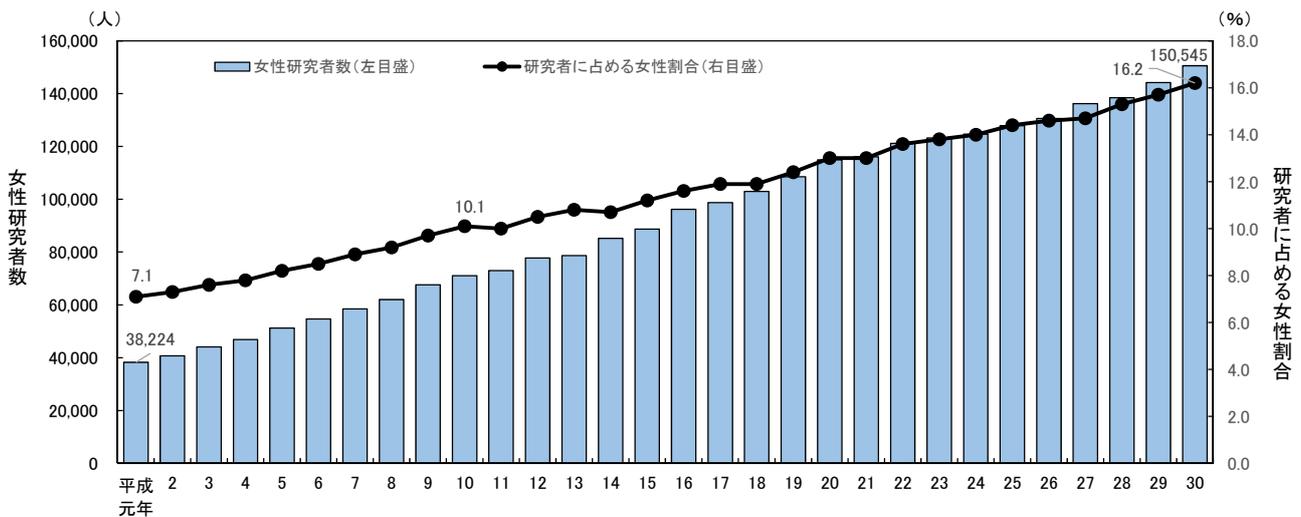


注) 平成3年は「事業所統計調査」、8年～18年は「事業所・企業統計調査」、24年及び28年は「経済センサス - 活動調査」による。

資料: 総務省統計局「事業所統計調査」、「事業所・企業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」

【女性研究者が3.9倍に】「女性研究者数」は、平成元年(38,224人)から30年(150,545人)で3.9倍となりました。また、「研究者に占める女性の割合」は、10年(10.1%)に10%を超え、元年(7.1%)から30年(16.2%)で9.0ポイント上昇しています。

図11 女性研究者数及び研究者に占める女性割合の推移(平成元年～30年)

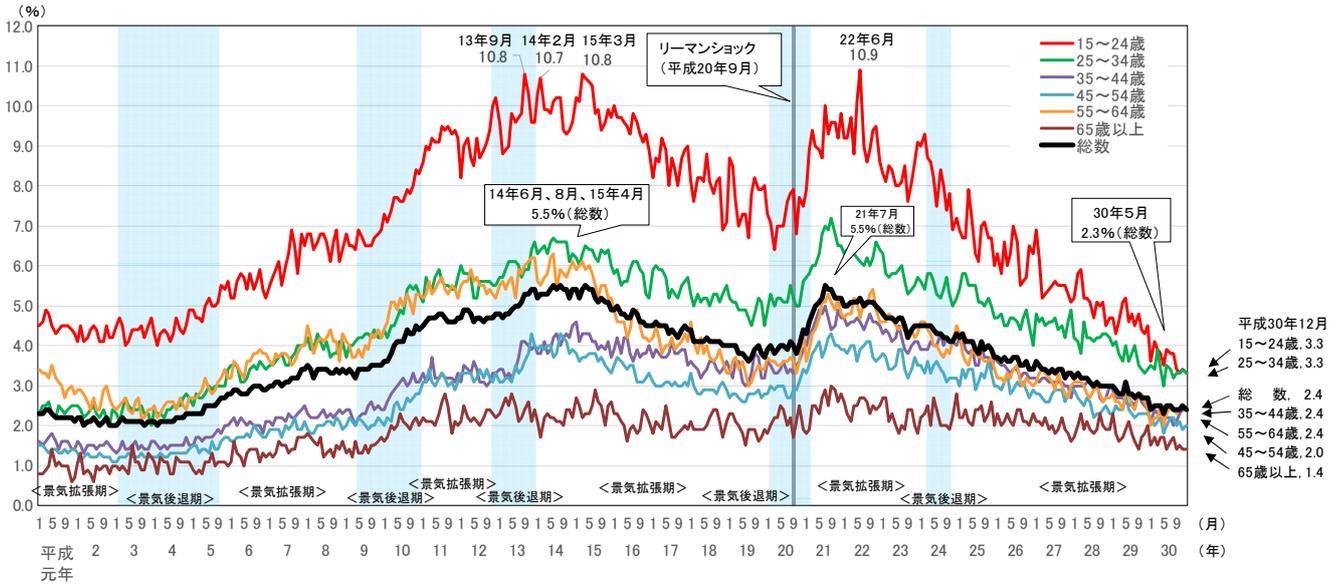


注) 平成元年から13年までは研究本務者数、14年以降は研究者数(実数)

資料: 総務省統計局「科学技術研究調査」

【完全失業率が上昇、バブル期水準まで低下】「完全失業率」は、バブル崩壊後の平成14年・15年とリーマンショック後の21年に過去最高の5.5%となりましたが、30年5月にはバブル期と同水準の2.3%まで低下しています。この間、「就職氷河期」という言葉が生まれたように、特に若い世代(15～24歳)の失業率は10.9%にまで上昇しました。

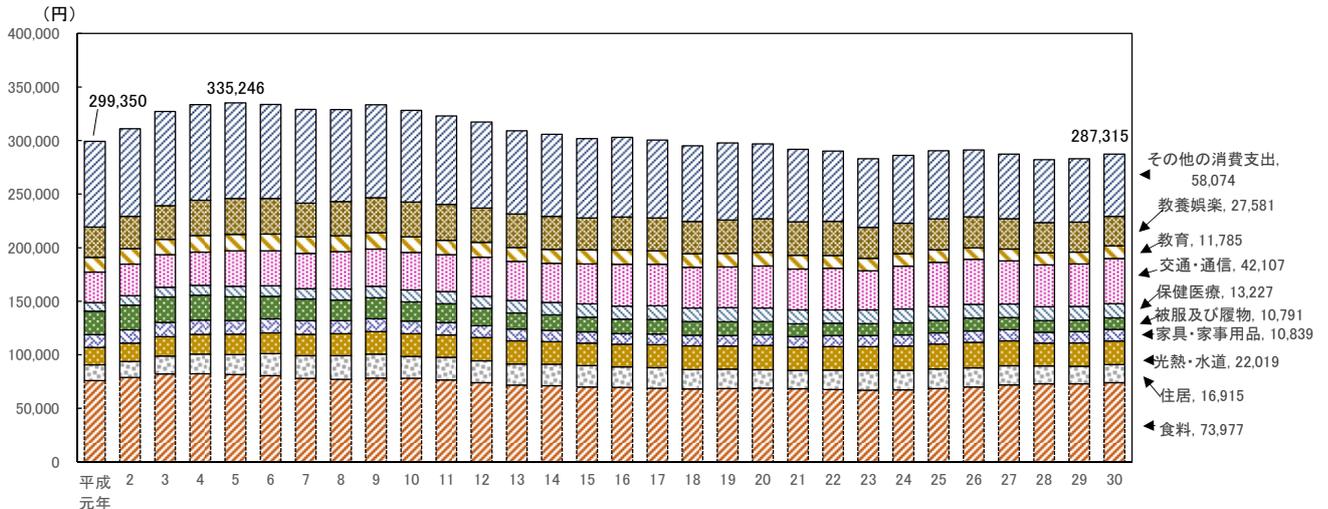
図 12 年齢階級別完全失業率の推移(平成元年～30年)



注) 季節調整値。平成23年は東日本大震災に伴う補完推計値
資料：総務省統計局「労働力調査(基本集計)」

【消費支出が減少】1世帯当たり1か月間の「消費支出」は、平成5年(335,246円)にピークとなった後、減少傾向にあり、30年は287,315円となっています。その内訳をみると、「交際費」等が含まれる「その他の消費支出」が減少傾向にあります。

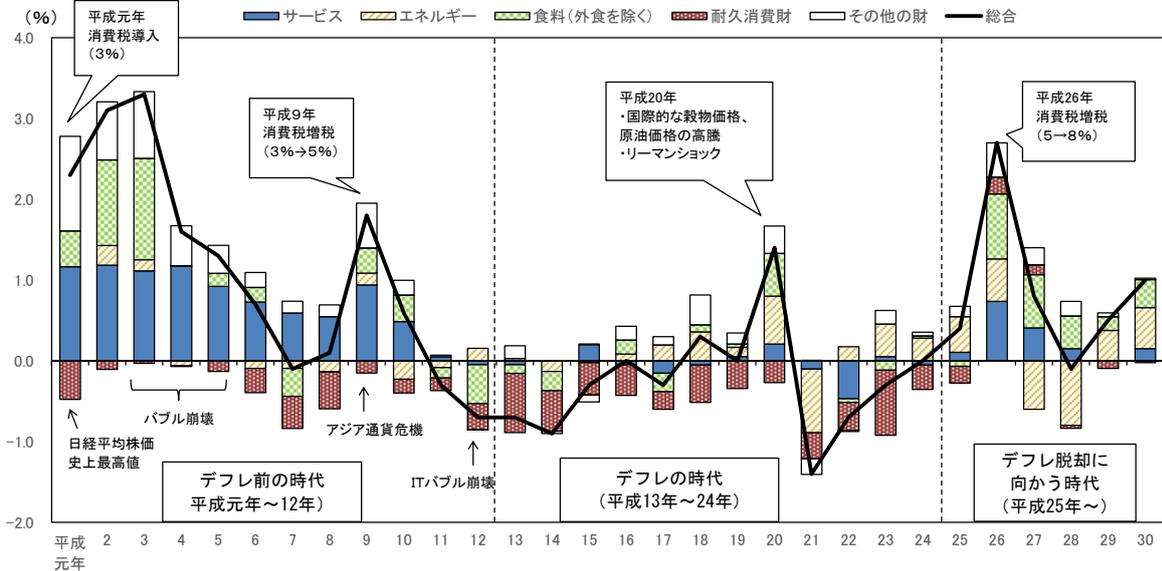
図 13 10大費目別1世帯当たり1か月間の消費支出の推移(平成元年～30年)



注1) 平成11年までは農林漁家世帯を除く。
注2) 平成30年1月から調査で使用する家計簿等の改正を行っており、30年結果には、当該改正の影響が含まれるため、時系列比較をする際には注意が必要である。
注3) ここでは、「消費支出」のうち他の世帯への贈答品やサービスの支出は、「その他の消費支出」のうち「交際費」に含めている(用途分類)
資料：総務省統計局「家計調査」(二人以上の世帯)

【緩やかなデフレに】「消費者物価指数(総合)」の前年比は平成11年にマイナスとなり、**継続的な物価下落**という意味において、日本経済は**13年から緩やかな「デフレの時代」と**なりました。これを主な財・サービス別にみると、「サービス」は、「デフレ前の時代」には**上昇が続いたものの、「デフレの時代」はゼロ近傍で推移**しました。

図 14 消費者物価指数(総合)の前年比の推移(平成元年～30年)



注) 月経経済報告におけるデフレに関する記載の変遷等を踏まえ、平成期をここでは便宜次の3つの時代に区分

① バブル崩壊を経て、物価上昇率が低下した時代(「デフレ前の時代」、平成元年～12年)

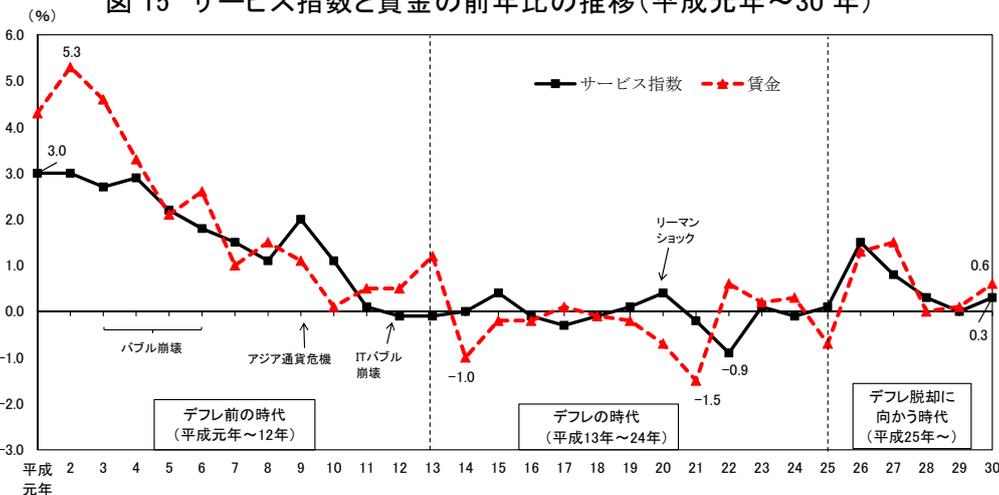
② 物価が持続的に下落した時代(「デフレの時代」、平成13年～24年)

③ 物価が上昇基調に転じた時代(「デフレ脱却に向かう時代」、平成25年～)

資料: 総務省統計局「消費者物価指数」

【サービス価格・賃金の動き】「サービス指数」の前年比の推移を賃金と比べてみると、**バブル崩壊前までは、「サービス指数」に比べて「賃金」の上昇率が高くなっています。一方、「デフレの時代」には、「サービス指数」・「賃金」ともにゼロ近傍で推移又は下落**しています。

図 15 サービス指数と賃金の前年比の推移(平成元年～30年)

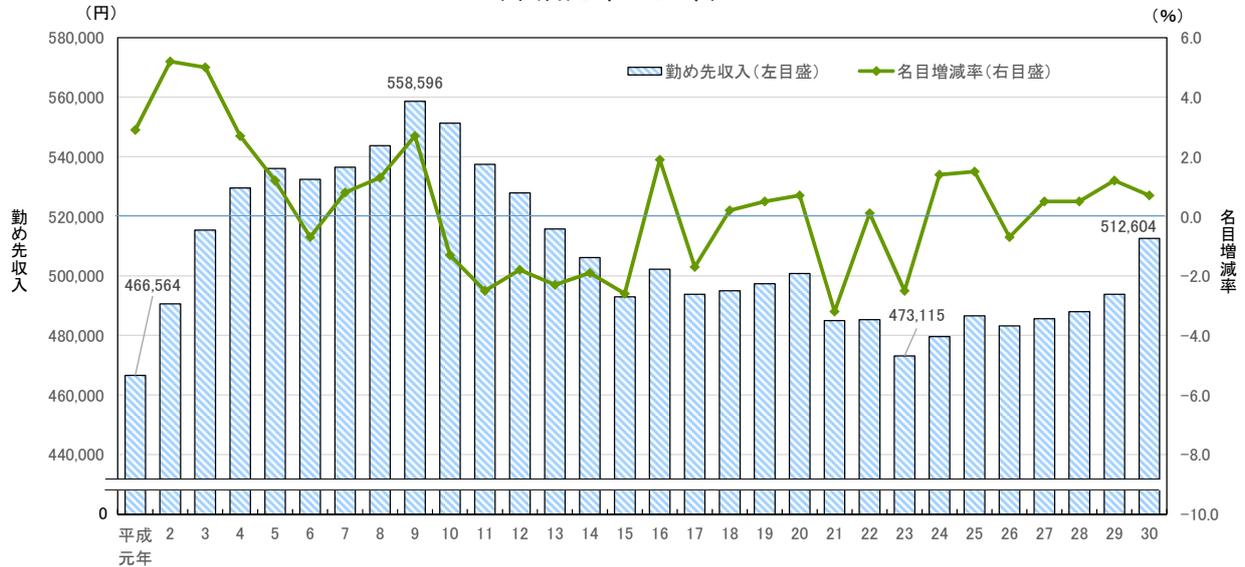


注) 賃金は、一般労働者の6月分の所定内給与額(所得税等を控除する前の額。超過労働給与額、賞与、期末手当等特別給与額は含まれない。)。一般労働者とは、短時間労働者以外の者(短時間労働者は、同一事業所の一般の労働者より1日の所定労働時間が短い又は1週の所定労働日数が少ない労働者)

資料: 総務省統計局「消費者物価指数」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

【勤め先収入は減少から増加の傾向へ】勤労者世帯の1世帯当たり1か月間の「勤め先収入」は平成9年(558,596円)をピークに減少し、23年には473,115円と、ピーク時に比べて15.3%落ち込みましたが、24年以降は増加傾向にあります。

図16 1世帯当たり1か月間の勤め先収入の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)
(平成元年～30年)



注1) 平成11年までは農林漁家世帯を除く。

注2) 平成30年1月から調査で使用する家計簿等の改正を行っており、30年結果には、当該改正の影響が含まれるため、時系列比較をする際には注意が必要である。

注3) 平成30年の名目増減率は、家計簿の改正の影響を除去した変動調整値

資料：総務省統計局「家計調査」(二人以上の世帯)

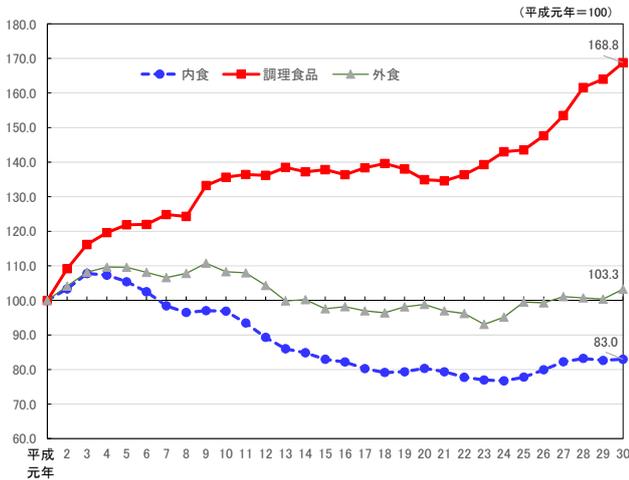
その他

ライフスタイルの変化

【「中食」への支出が増加】「中食」といわれる「調理食品」への支出は、30年で1.7倍に増加している一方、「内食」(食材費^{注1})は減少し、「外食」はほぼ横ばいとなっています。

1世帯当たり1か月間の「内食」への支出の内訳をみると、「魚介類」は、平成元年(10,270円)から30年(5,870円)で、42.8%減少した一方、肉類はほぼ横ばいで推移しています。

図17 1世帯当たり1か月間の食料の名目金額指数^(※)の推移(二人以上の世帯)(平成元年~30年)



(※) 平成元年の支出金額を100として指数化したもの

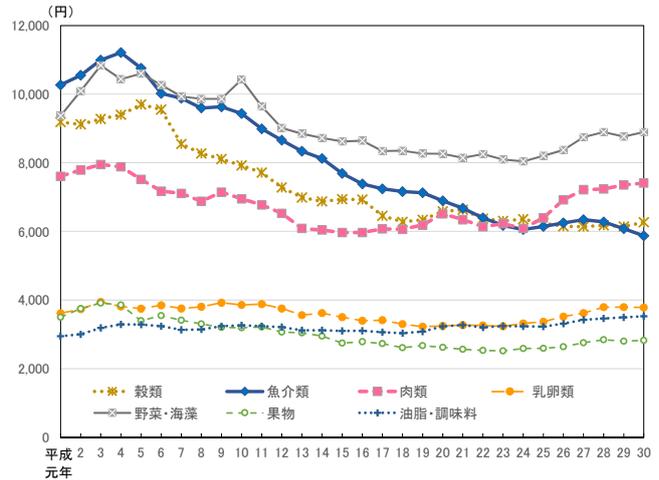
注1) 内食は、穀類、魚介類、肉類、乳卵類、野菜・海藻、果物及び油脂・調味料の合計

注2) 平成11年までは農林漁家世帯を除く。

注3) ここでは、他の世帯への贈答品やサービスの支出は食料の各項目に含めていない(用途分類)

資料: 総務省統計局「家計調査」(二人以上の世帯)

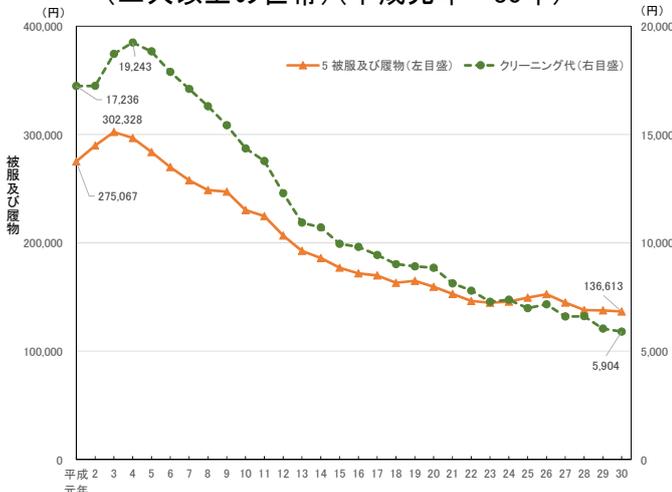
図18 1世帯当たり1か月間の内食への支出の推移(二人以上の世帯)(平成元年~30年)



【スカートからスラックスへ】「被服及び履物」への1世帯当たり1年間の支出は、3年(302,328円)をピークに減少し、30年(136,613円)はピーク時の45.2%となりました。また、「クリーニング代^{注1}」も4年(19,243円)をピークに減少し、30年(5,904円)はピーク時の30.7%となっています。

「スカート」への支出は2年(11,500円)をピークに減少傾向で推移し、30年(2,247円)は、ピーク時の19.5%となりました。一方、「婦人用スラックス」への支出は7年(7,439円)に「スカート」(6,555円)を上回り、以後はほぼ横ばいで推移しています。

図19 1世帯当たりの被服及び履物並びにクリーニング代の年間支出金額(二人以上の世帯)(平成元年~30年)

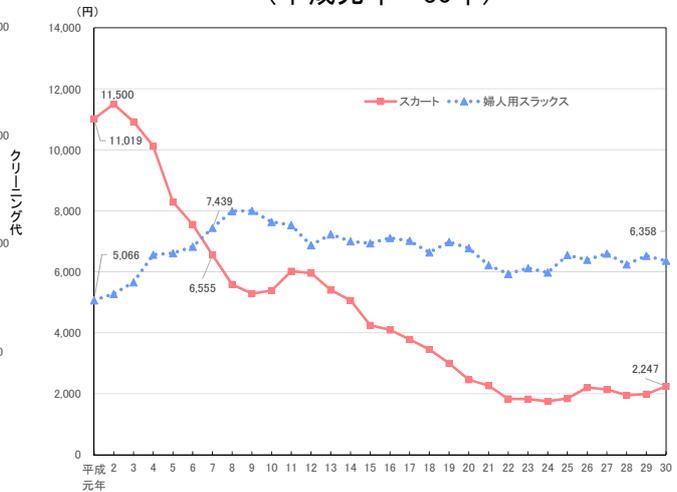


注1) クリーニング代とは、洗濯代のことを指す。

注2) 平成11年までは農林漁家世帯を除く。

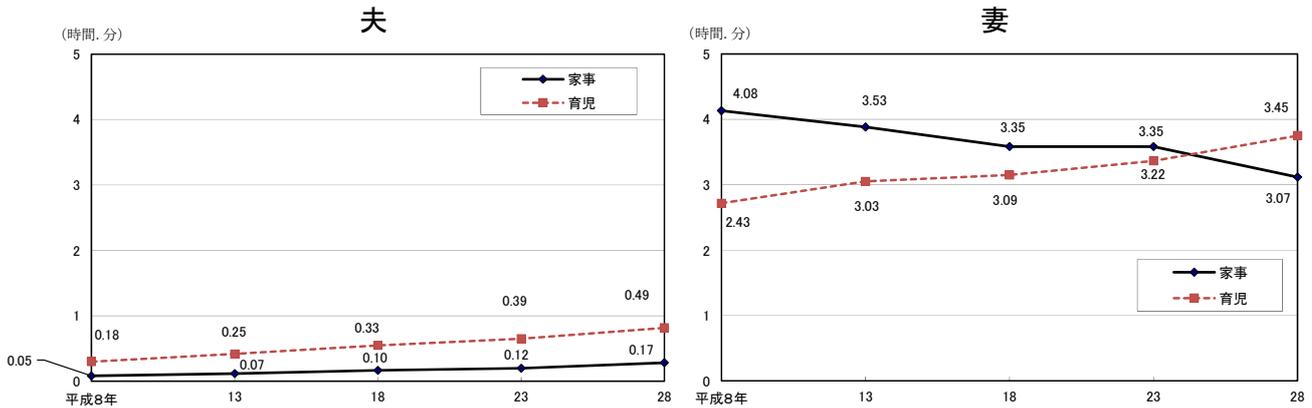
資料: 総務省統計局「家計調査」(二人以上の世帯)

図20 1世帯当たりのスカート及び婦人用スラックスの年間支出金額(二人以上の世帯)(平成元年~30年)



【育児時間が増加】6歳未満の子供がいる世帯の妻の週全体の家事時間は、平成8年(4時間8分)から28年(3時間7分)で**1時間1分短**くなり、一方、**育児時間が8年(2時間43分)から28年(3時間45分)で1時間2分長**くなり、家事時間を上回りました。夫の育児時間(18分→49分)と家事時間(5分→17分)は、妻に比べ短いながらも少しずつ増えています。

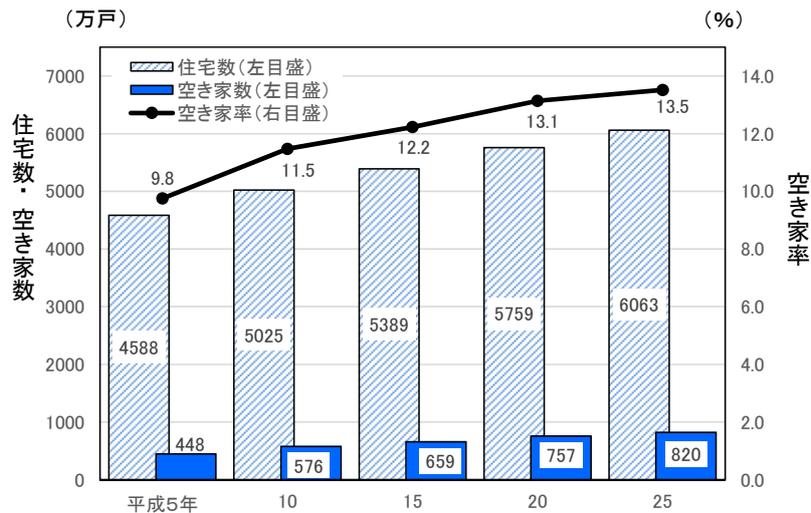
図 21 6歳未満の子供を持つ夫・妻の家事、育児時間の推移(平成8年～28年)
一週全体、夫婦と子供の世帯



資料：総務省統計局「社会生活基本調査」

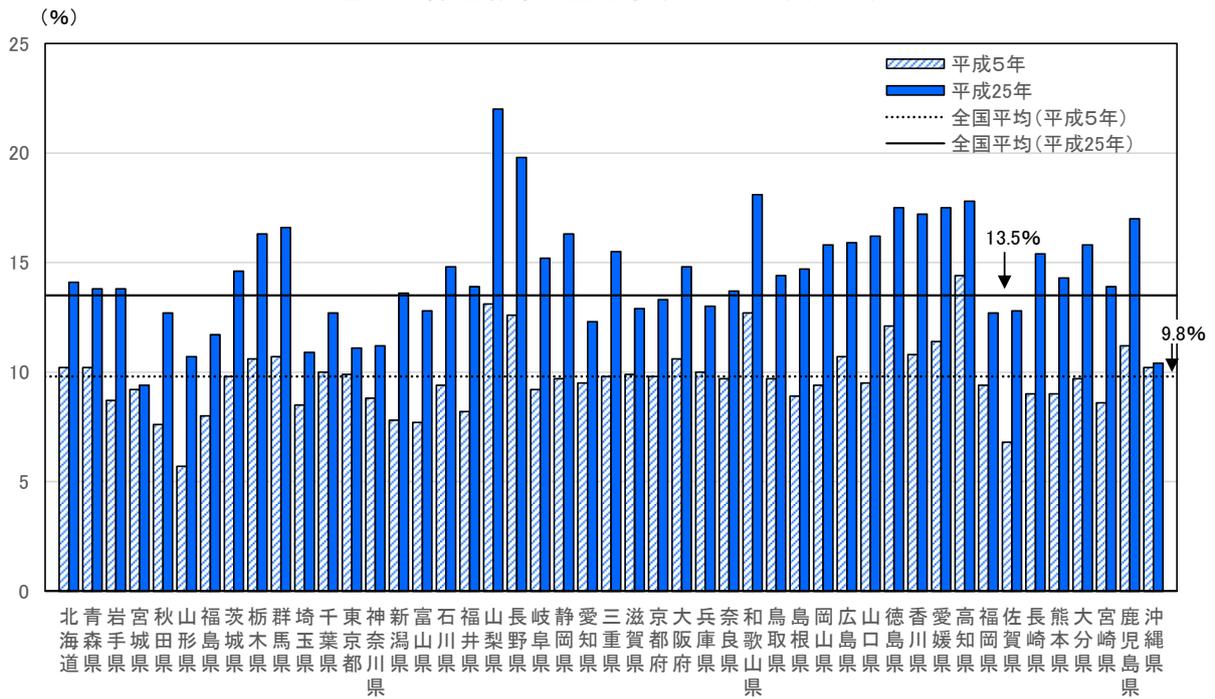
【空き家が増加】「空き家率」は、平成10年(11.5%)に1割を超え、25年は13.5%となっており、全ての都道府県において上昇しています。上昇幅が大きいのは、山梨県(8.9ポイント)、長野県(7.1ポイント)、山口県(6.7ポイント)などです。一方、上昇幅が小さいのは、沖縄県(0.1ポイント)、宮城県(0.2ポイント)、東京都(1.2ポイント)などです。

図 22 住宅数、空き家数及び空き家率の推移(平成5年～25年)



資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査」

図 23 都道府県別空き家率(平成5年、25年)

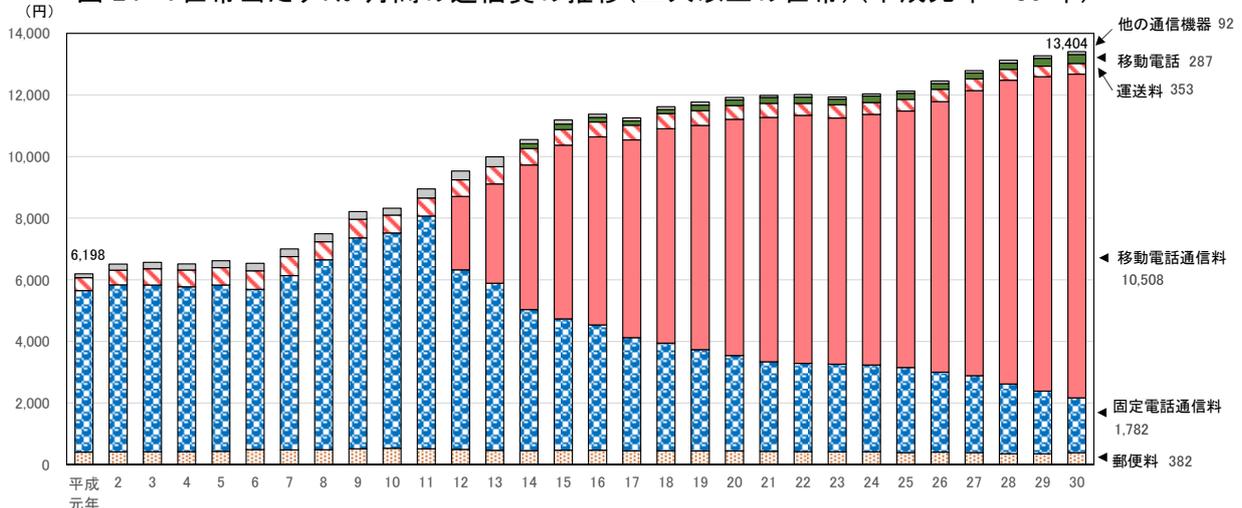


その他

インターネットの普及

【携帯電話通信料が増加】1世帯当たり1か月間の「通信費」は、平成元年(6,198円)から30年(13,404円)で2.2倍となっています。内訳をみると、14年に「携帯電話通信料」(4,697円)が「固定電話通信料」(4,577円)を上回り、30年には携帯電話通信料(10,508円)が固定電話通信料(1,782円)の5.9倍となっています。

図 24 1世帯当たり1か月間の通信費の推移(二人以上の世帯)(平成元年～30年)



注1) 平成11年までは農林漁家世帯を除く。

注2) 1か月当たりの支出金額は、品目分類の年計を12で除して月平均額を算出したもの

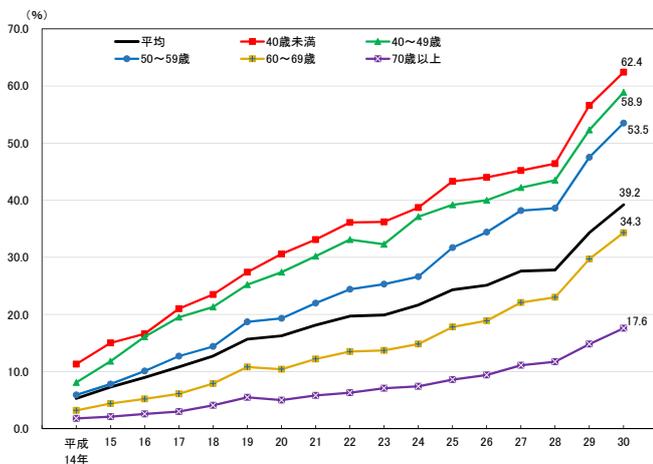
注3) 固定電話通信料は、平成11年までは携帯電話通信料を含む。

注4) 他の通信機器は、平成13年までは携帯電話を含む。

資料：総務省統計局「家計調査」(二人以上の世帯)

【ネットショッピングの利用が拡大】「ネットショッピングをした世帯割合^(※1)」は、平成14年(5.3%)から30年(39.2%)で、7.4倍となっています。また、1世帯当たり1か月間の「ネットショッピングの支出額^(※2)」は14年(1,105円)から30年(12,610円)で大幅に増加しています。

図 25 世帯主の年齢階級別ネットショッピングをした世帯割合の推移(二人以上の世帯)(平成14年～30年)



(※1) インターネットを通じて購入をした世帯割合

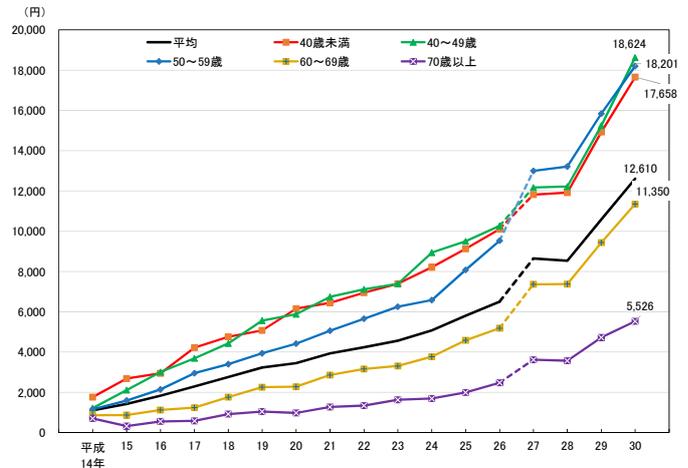
(※2) インターネットを利用した1か月当たりの支出総額

注1) 家計消費状況調査は平成14年に調査を開始

注2) 平成27年1月に調査票を変更したため、支出総額の26年と27年の結果を比較する際は注意が必要である。

資料：総務省統計局「家計消費状況調査」

図 26 世帯主の年齢階級別ネットショッピングの支出額の推移(二人以上の世帯)(平成14年～30年)





総務省統計局

【総合的な問合せ先】

統計情報利用推進課情報提供第一係

東京都新宿区若松町19番1号

TEL : (03) 5273 - 1160 (直通)

FAX : (03) 3204 - 9361

E-Mail : y-teikyou1@soumu.go.jp

【各項目に関する問合せ先】

○人口

(国勢調査)	国勢統計課審査発表係	(03) 5273-1156
(人口推計)	国勢統計課人口推計係	(03) 5273-1009

○労働

(労働力調査)	労働力人口統計室審査発表第一係	(03) 5273-1162
(経済センサス - 活動調査)	経済センサス室審査発表係	(03) 5273-1389
(科学技術研究調査)	科学技術研究調査係	(03) 5273-1169

○経済

(労働力調査)	労働力人口統計室審査発表第一係	(03) 5273-1162
(家計調査)	消費統計課審査発表係	(03) 5273-1174
(消費者物価指数)	物価統計室物価指数第一係	(03) 5273-1175

○その他

(家計調査)	消費統計課審査発表係	(03) 5273-1174
(社会生活基本調査)	労働力人口統計室審査発表第三係	(03) 5273-1163
(住宅・土地統計調査)	国勢統計課住宅・土地調査第二係	(03) 5273-1005
(家計消費状況調査)	消費統計課家計収支調査発表係	(03) 5273-1011

※統計データを引用・転載する場合には、出典の表記をお願いします。

資料については、26日(金)11時に統計局ホームページで公開し、総務省統計局(中央合同庁舎第2号館8階)において、配布しています。

総務省統計局ホームページ <https://www.stat.go.jp/>

統計局

検索